

令和4年度

当初予算の概要



都 留 市

令和4年度当初予算の概要

目 次

当初予算概要	1
当初予算総括表	3
一般会計予算の概要	
(1) 歳入	4
(2) 歳出	5
(3) 歳出(性質別)内訳	6
特別会計予算の概要	
(1) 国民健康保険事業特別会計	7
(2) 介護保険事業特別会計	8
(3) 介護保険サービス事業特別会計	8
(4) 後期高齢者医療特別会計	9
企業会計予算の概要	
(1) 水道事業会計	10
(2) 簡易水道事業会計	10
(3) 下水道事業会計	11
(4) 病院事業会計	12
主要財政指標等の推移	13
地方消費税収増額分の使途について	19
入湯税の使途について	20
主要事業一覧表	21
本市におけるSDGsの取り組み	37

概 要

令和４年度都留市一般会計、国民健康保険事業外８特別会計及び４企業会計の予算の概要は次のとおりです。

令和４年度は、「第６次長期総合計画」に掲げた基本構想に掲げる将来像、「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現を目指し、次の基本計画の６つの分野である、

- I 「創ります！しごととくらしの充実したまち」（産業・基盤）
- II 「育みます！優しさと元気のまち」（福祉・子育て・健康）
- III 「輝かせます！学びあふれるつるのまち」（教育）
- IV 「繋ぎます！人と自然がいつまでも輝くまち」（生活・環境）
- V 「紡ぎます！人と人のつながりのまち」（安全・安心、コミュニティ）
- VI 「実行します！新しいステージへ」（行財政）

に基づいた施策及び重点的な取組である「リーディング・プロジェクト」

生涯活躍のまち・つる事業の推進

道の駅つるを中心とした地域活性化

「教育首都つる」のさらなる発展

心豊かに暮らせるきらめきのまちづくり

安全・安心のまち「セーフコミュニティ」の推進

を事業に盛り込んだ予算編成といたしました。

一 般 会 計

予算規模は、152億9,600万円、前年度比6.5%増の予算となっています。

歳入

市税は対前年度比で 4.5%の増となっています。

市税のうち市民税は個人、法人ともに新型コロナウイルス感染症が及ぼす、社会、経済活動への影響は不透明であるものの、令和３年度の歳入状況等を考慮し、対前年度比で 4.7%増、固定資産税は、土地がこれまでの全国的な地価の下落の影響により減少を見込んでおりますが、新築家屋の増加や新型コロナウイルス感染症の影響による軽減措置分の増加により、対前年度比で 4.6%増、軽自動車税は、新税率に区分される課税客体の増加を見込み、対前年度比で 4.1%の増、たばこ税は売上本数の推移及び令和３年度の歳入状況を考慮して、対前年度比で 2.5%の増、入湯税は入浴施設利用者数の減少が見込まれることから対前年度比で 3.5%の減となっています。

地方特例交付金は新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆減により 79.7%減となっています。

地方交付税のうち普通交付税は、国の地方財政対策において前年度交付決定額の 3.5%増となっており、また、特別交付税は、都留市立病院が災害時等の拠点となる中

核的な公立病院としての指定を受けたことに伴い、対前年度比で 6.5%増となっています。

国庫支出金は、道路、橋りょう等の整備に係る土木費国庫補助金の増加等により対前年度比で 1.5%増となっています。

県支出金は、参議院議員選挙、県知事選挙の実施に伴う委託金の皆増により、対前年度比 6.8%増となっています。

寄付金は、ふるさと応援寄附金等の増加により、対前年度比 107.9%増となっています。

市債は、建設債の発行予定額は増額となりますが、臨時財政対策債の発行可能額の大幅な減少により、対前年度比 30.3%減となっています。

歳出

投資的経費のうち普通建設事業は、いきいきプラザ都留の大規模改修工事や道路、橋りょうの整備に係る費用が増加している一方で、救助工作車の整備に係る費用、大月市及び上野原市との3市共同による消防指令システム更新業務委託の皆減により、対前年度比で 6.0%の減となっています。

義務的経費は、人件費が教育に係る会計年度任用職員の増加により対前年度比で 4.9%の増、公債費は、防災行政無線整備事業の償還が始まったことにより対前年度比で 3.5%増となっており、義務的経費全体としては、対前年度比で 2.5%の増となっています。

物件費は、学校給食費の公会計化に伴う給食費、学びのみらいづくり事業費の皆増、ふるさと応援寄附金事業費の増により対前年度比で 11.5%の増、補助費等は、都留文科大学への運営費交付金、病院事業会計への負担金の増等により対前年度比で 14.4%の増、積立金は、ふるさと応援寄附金の増加により対前年度比で 94.6%増となっています。

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計は、給付費の増等により対前年度比 7.3%増となっています。

介護保険事業特別会計は、給付費の増等により対前年度比で 8.3%増となっています。

介護保険サービス事業特別会計は、対前年度比 0.1%増となっています。

後期高齢者医療特別会計は、保険料の増等により対前年度比で 15.9%増となっています。

企 業 会 計

水道事業会計は、営業費用が減少している一方で、建設改良費が増加しているため対前年度比 0.7%増となっています。

簡易水道事業会計においても、水道事業会計と同じ要因により対前年度比 0.7%増となっています。

下水道事業会計は、経営・財務マネジメントに関連する経営戦略策定業務の実施などにより、前年度比 0.6%増となっています。

病院事業会計は、医療機器備品及び災害拠点病院指定に伴う施設整備費等により対前年度比で 7.6%増となっています。

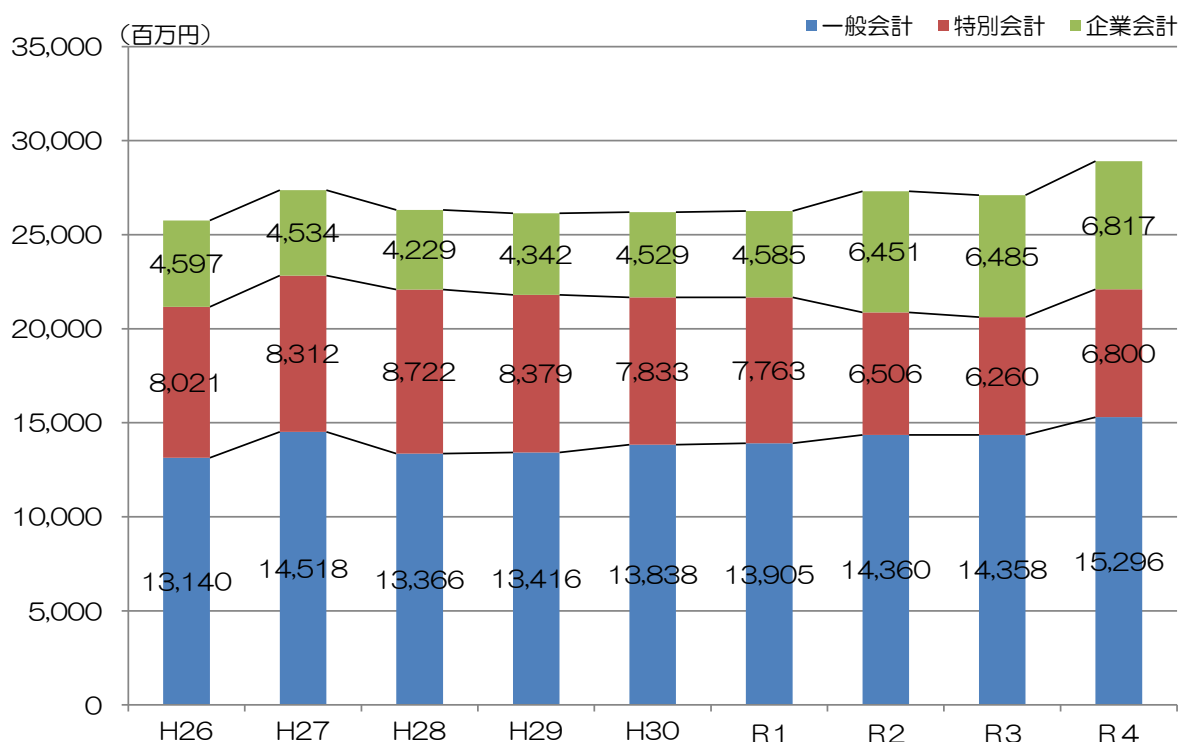
予 算 総 括 表

(単位：千円、%)

会 計 名		4 年 度 予 算 額	3 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		15,296,000	14,358,000	938,000	6.5
特 別 会 計 （ 9 会 計 ）		6,799,782	6,260,274	539,508	8.6
財 産 区 等	国 民 健 康 保 険 事 業	3,060,825	2,852,835	207,990	7.3
	介 護 保 険 事 業	3,004,248	2,773,193	231,055	8.3
	介護保険サービス事業	9,071	9,058	13	0.1
	後 期 高 齢 者 医 療	687,822	593,311	94,511	15.9
	桑代沢外17恩賜林	718	668	50	7.5
	水 頭 外 3 恩 賜 林	640	640	0	0.0
	濁り沢外18恩賜林	1,241	1,291	△ 50	△ 3.9
	板ヶ沢外7恩賜林	463	463	0	0.0
	盛 里 財 産 区	34,754	28,815	5,939	20.6
企 業 会 計		6,817,277	6,485,416	331,861	5.1
内 訳	水 道 事 業 会 計	570,410	566,567	3,843	0.7
	簡 易 水 道 事 業 会 計	453,664	450,707	2,957	0.7
	下 水 道 事 業 会 計	1,330,856	1,322,447	8,409	0.6
	病 院 事 業 会 計	4,462,347	4,145,695	316,652	7.6
総 計		28,913,059	27,103,690	1,809,369	6.7

(注) 水道事業、簡易水道事業、下水道事業、病院事業会計 予算額＝収益的支出＋資本的支出

■会計別当初予算規模の推移



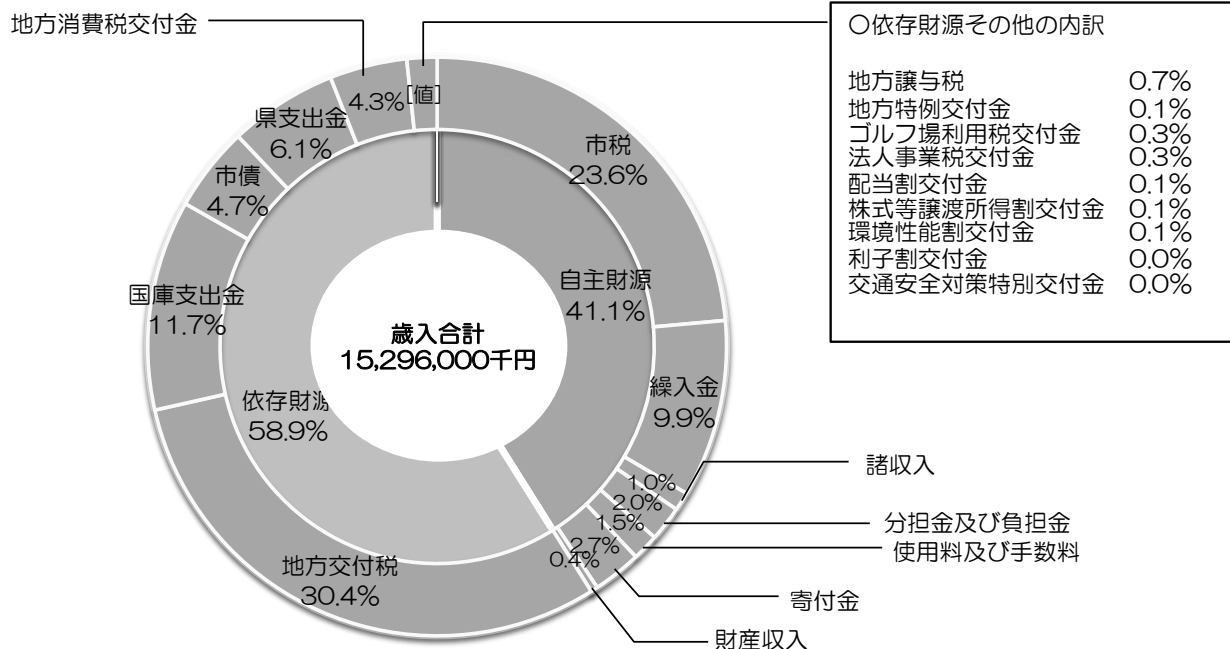
一般会計予算

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
① 市 税	3,604,371	23.6	3,450,396	24.0	153,975	4.5
2 地 方 譲 与 税	111,329	0.7	103,785	0.7	7,544	7.3
3 利 子 割 交 付 金	1,692	0.0	2,773	0.0	△ 1,081	△ 39.0
4 配 当 割 交 付 金	9,821	0.1	12,191	0.1	△ 2,370	△ 19.4
5 株式等譲渡所得割交付金	17,089	0.1	16,557	0.1	532	3.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	51,884	0.3	30,890	0.2	20,994	68.0
7 地方消費税交付金	661,654	4.3	657,689	4.6	3,965	0.6
8 ゴルフ場利用税交付金	46,432	0.3	62,743	0.4	△ 16,311	△ 26.0
9 環境性能割交付金	12,816	0.1	7,431	0.1	5,385	72.5
10 地方特例交付金	17,474	0.1	86,107	0.7	△ 68,633	△ 79.7
11 地 方 交 付 税	4,651,061	30.4	4,366,949	30.4	284,112	6.5
12 交通安全対策特別交付金	3,292	0.0	3,497	0.0	△ 205	△ 5.9
⑬ 分担金及び負担金	298,904	2.0	247,272	1.7	51,632	20.9
⑭ 使用料及び手数料	226,615	1.5	233,976	1.6	△ 7,361	△ 3.1
15 国 庫 支 出 金	1,781,082	11.7	1,754,373	12.2	26,709	1.5
16 県 支 出 金	926,637	6.1	867,700	6.1	58,937	6.8
⑰ 財 産 収 入	59,869	0.4	59,985	0.4	△ 116	△ 0.2
⑱ 寄 附 金	415,803	2.7	200,003	1.4	215,800	107.9
⑲ 繰 入 金	1,516,342	9.9	890,932	6.2	625,410	70.2
⑳ 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
㉑ 諸 収 入	158,961	1.0	265,018	1.9	△ 106,057	△ 40.0
22 市 債	722,871	4.7	1,037,732	7.2	△ 314,861	△ 30.3
歳 入 合 計	15,296,000	100.0	14,358,000	100.0	938,000	6.5
自主財源(款欄○印該当)	6,280,866	41.1	5,347,583	37.2	933,283	17.5

■歳入予算構成比

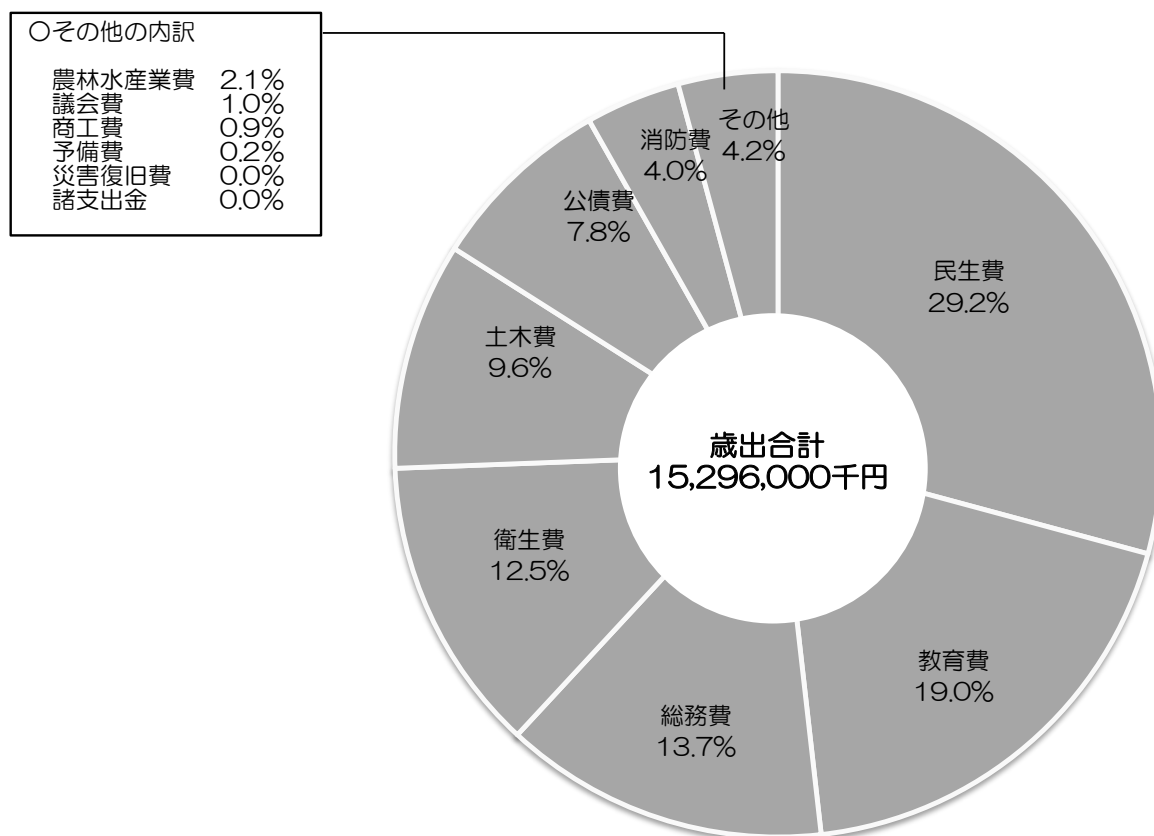


(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	151,600	1.0	157,042	1.1	△ 5,442	△ 3.5
2 総 務 費	2,103,167	13.7	2,269,298	15.8	△ 166,131	△ 7.3
3 民 生 費	4,465,566	29.2	4,182,305	29.1	283,261	6.8
4 衛 生 費	1,909,869	12.5	1,629,503	11.4	280,366	17.2
5 農 林 水 産 業 費	320,458	2.1	258,785	1.8	61,673	23.8
6 商 工 費	136,653	0.9	132,980	0.9	3,673	2.8
7 土 木 費	1,462,755	9.6	1,255,895	8.8	206,860	16.5
8 消 防 費	609,008	4.0	842,819	5.9	△ 233,811	△ 27.7
9 教 育 費	2,909,674	19.0	2,432,532	16.9	477,142	19.6
10 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11 公 債 費	1,191,552	7.8	1,151,191	8.0	40,361	3.5
12 諸 支 出 金	5,695	0.0	5,647	0.0	48	0.9
13 予 備 費	30,000	0.2	40,000	0.3	△ 10,000	△ 25.0
歳 出 合 計	15,296,000	100.0	14,358,000	100.0	938,000	6.5

■歳出予算構成比（目的別）

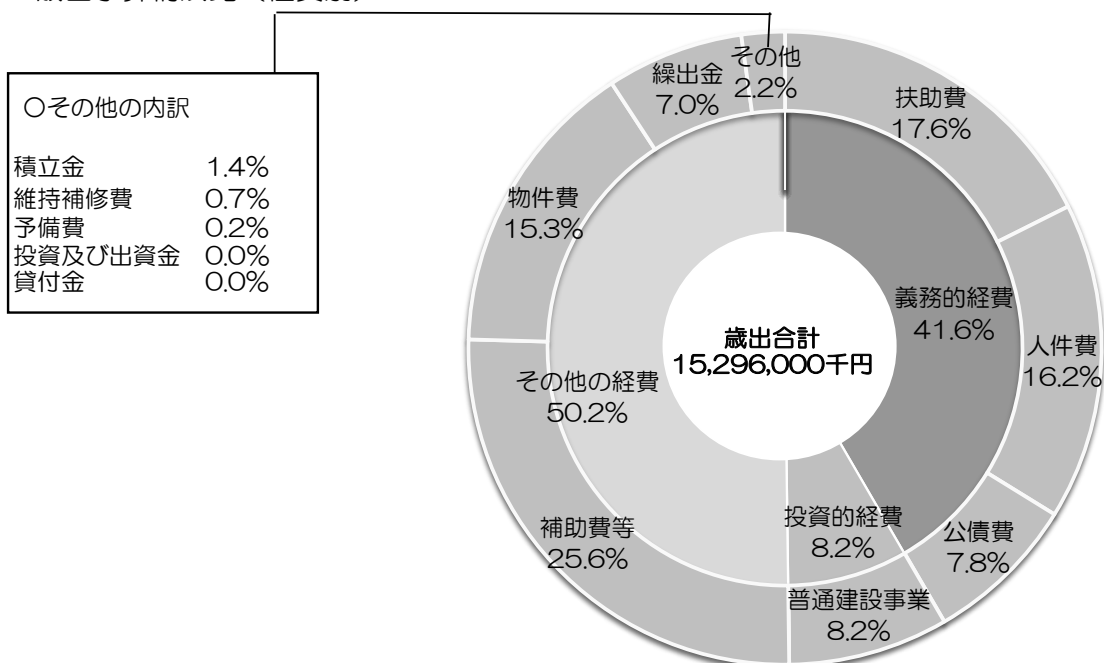


(3) 歳出（性質別）内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	6,366,304	41.6	6,213,075	43.3	153,229	2.5
人 件 費	2,486,006	16.2	2,370,586	16.5	115,420	4.9
うち一般職員給	1,463,734	9.6	1,430,905	10.0	32,829	2.3
扶 助 費	2,688,746	17.6	2,691,298	18.8	△ 2,552	△ 0.1
公 債 費	1,191,552	7.8	1,151,191	8.0	40,361	3.5
投 資 的 経 費	1,249,526	8.2	1,328,814	9.3	△ 79,288	△ 6.0
普 通 建 設 事 業	1,249,523	8.2	1,328,811	9.3	△ 79,288	△ 6.0
補 助 事 業	456,371	3.0	437,687	3.1	18,684	4.3
単 独 事 業	793,152	5.2	891,124	6.2	△ 97,972	△ 11.0
災 害 復 旧 事 業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
補 助 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単 独 事 業	3	0.0	3	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	7,680,170	50.2	6,816,111	47.4	864,059	12.7
物 件 費	2,341,686	15.3	2,100,798	14.6	240,888	11.5
維 持 補 修 費	113,576	0.7	133,096	0.9	△ 19,520	△ 14.7
補 助 費 等	3,915,622	25.6	3,423,231	23.8	492,391	14.4
積 立 金	209,000	1.4	107,424	0.7	101,576	94.6
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	300	0.0	300	0.0	0	0.0
繰 出 金	1,069,986	7.0	1,011,262	7.1	58,724	5.8
予 備 費	30,000	0.2	40,000	0.3	△ 10,000	△ 25.0
歳 出 合 計	15,296,000	100.0	14,358,000	100.0	938,000	6.5

■歳出予算構成比（性質別）



特別会計予算

(1) 国民健康保険事業特別会計

○歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	608,433	19.9	576,598	20.2	31,835	5.5
2 使用料及び手数料	401	0.0	501	0.0	△ 100	△ 20.0
3 国 庫 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 県 支 出 金	2,250,172	73.5	2,032,948	71.3	217,224	10.7
5 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 繰 入 金	193,762	6.3	234,721	8.2	△ 40,959	△ 17.5
7 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸 収 入	8,053	0.3	8,063	0.3	△ 10	△ 0.1
9 市 債	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	3,060,825	100.0	2,852,835	100.0	207,990	7.3

○歳出

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	16,468	0.5	11,695	0.4	4,773	40.8
2 保 険 給 付 費	2,191,946	71.6	1,977,369	69.3	214,577	10.9
3 国民健康保険事業費納付金	778,928	25.5	790,261	27.7	△ 11,333	△ 1.4
4 共 同 事 業 拠 出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5 保 健 事 業 費	52,277	1.7	52,304	1.9	△ 27	△ 0.1
6 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸 支 出 金	6,203	0.2	6,203	0.2	0	0.0
8 予 備 費	15,000	0.5	15,000	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	3,060,825	100.0	2,852,835	100.0	207,990	7.3

歳出の主な内容

保険給付に要する経費

〈一般被保険者〉

療養給付費	18億5,736万3千円
療養費	1,481万3千円
高額療養費	2億9,857万5千円

(2) 介護保険事業特別会計

○歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	595,180	19.8	584,834	21.1	10,346	1.8
2 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	692,495	23.0	663,398	23.9	29,097	4.4
4 支 払 基 金 交 付 金	765,707	25.5	718,684	25.9	47,023	6.5
5 県 支 出 金	477,375	15.9	392,283	14.2	85,092	21.7
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	470,396	15.7	410,670	14.8	59,726	14.5
8 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	2,993	0.1	3,222	0.1	△ 229	△ 7.1
歳 入 合 計	3,004,248	100.0	2,773,193	100.0	231,055	8.3

○歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	95,660	3.2	37,699	1.3	57,961	153.7
2 保 険 給 付 費	2,791,460	92.9	2,617,060	94.4	174,400	6.7
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	114,019	3.8	112,731	4.1	1,288	1.1
5 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	2,107	0.1	4,701	0.2	△ 2,594	△ 55.2
7 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	3,004,248	100.0	2,773,193	100.0	231,055	8.3

(3) 介護保険サービス事業特別会計

○歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サ ー ビ ス 収 入	4,421	48.7	4,246	46.9	175	4.1
2 繰 入 金	4,649	51.3	4,811	53.1	△ 162	△ 3.4
3 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	9,071	100.0	9,058	100.0	13	0.1

○歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サ ー ビ ス 事 業 費	8,971	98.9	8,958	98.9	13	0.1
2 予 備 費	100	1.1	100	1.1	0	0.0
歳 出 合 計	9,071	100.0	9,058	100.0	13	0.1

(4) 後期高齢者医療特別会計

○歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	311,088	45.2	246,911	41.6	64,177	26.0
2 使用料及び手数料	60	0.0	80	0.0	△ 20	△ 25.0
3 繰 入 金	376,002	54.7	345,648	58.3	30,354	8.8
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	671	0.1	671	0.1	0	0.0
○ 国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
歳 入 合 計	687,822	100.0	593,311	100.0	94,511	15.9

○歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	3,087	0.4	4,848	0.8	△ 1,761	△ 36.3
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	683,575	99.4	587,303	99.0	96,272	16.4
3 諸 支 出 金	660	0.1	660	0.1	0	0.0
4 予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	687,822	100.0	593,311	100.0	94,511	15.9

企業会計予算

(1) 水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	373,395	365,015	8,380	2.3
支 出	307,527	317,446	△ 9,919	△ 3.1
〈資本的収支〉				
収 入	100,200	77,100	23,100	30.0
支 出	262,883	249,121	13,762	5.5

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補てんするものとする。)

業務の予定量

(1) 給水栓数	7,586栓
(2) 年間総配水量	3,527,088m ³
(3) 一日平均配水量	9,663m ³

歳出の主な内容

(1) 耐震管対策事業	1,200万円
(2) 石綿管対策事業	600万円
(3) 管網・施設整備事業	3,820万円
(4) 下水道関連整備事業	5,400万円
(5) 舗装復旧事業	670万円
(6) 人件費	5,873万2千円

(2) 簡易水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	320,173	320,224	△ 51	△ 0.0
支 出	279,625	292,731	△ 13,106	△ 4.5
〈資本的収支〉				
収 入	73,625	58,607	15,018	25.6
支 出	174,039	157,976	16,063	10.2

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

業務の予定量

(1) 給水栓数	4,964栓
(2) 年間総配水量	2,576,650m ³
(3) 一日平均配水量	7,059m ³

歳出の主な内容

(1) 管網整備事業	3,900万円
(2) 舗装復旧事業	1,340万円
(3) 石綿管対策事業	1,440万円
(4) 下水関連整備事業	720万円
(5) 人件費	2,460万4千円

(3) 下水道事業会計

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	589,339	598,445	△ 9,106	△ 1.5
支 出	589,339	598,445	△ 9,106	△ 1.5
〈資本的収支〉				
収 入	497,164	482,169	14,995	3.1
支 出	741,517	724,002	17,515	2.4

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

業務の予定量

(1) 処理区域面積	255ha
(2) 処理区域内人口	8,600人
(3) 年間有収水量	785,000m ³

歳出の主な内容

(1) 公共下水道整備事業	
管渠工事他	1億5,591万6千円
(2) 流域下水道事業	
流域下水道建設費負担金	3,225万1千円
(3) 人件費	2,504万5千円

(4) 病院事業会計

○病院

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	3,462,544	3,244,404	218,140	6.7
支 出	3,349,536	3,108,406	241,130	7.8
〈資本的収支〉				
収 入	376,615	324,954	51,661	15.9
支 出	492,259	431,496	60,763	14.1

○老人保健施設

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
	予 算 額	予 算 額	増 減 額	増 減 率
〈収益的収支〉				
収 入	501,883	472,606	29,277	6.2
支 出	613,570	595,710	17,860	3.0
〈資本的収支〉				
収 入	3,491	5,040	△ 1,549	△ 30.7
支 出	6,982	10,083	△ 3,101	△ 30.8

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

○病院

〈令和4年度〉

- (1) 病床数(許可病床数) 140床
- (2) 年間入院患者数 35,368人
- (3) 年間外来患者数 116,182人
- (4) 一日平均入院患者数 97人
- (5) 一日平均外来患者数 401人

〈令和3年度〉

- (1) 病床数 140床
- (2) 年間入院患者数 36,591人
- (3) 年間外来患者数 102,837人
- (4) 一日平均入院患者数 100人
- (5) 一日平均外来患者数 355人

○介護老人保健施設

〈令和4年度〉

- (1) 入所定員 100人
- (2) 通所定員 12人
- (3) 年間入所者数 34,675人
- (4) 年間通所者数 2,345人
- (5) 一日平均入所者数 95人
- (6) 一日平均通所者数 10人

〈令和3年度〉

- (1) 入所定員 100人
- (2) 通所定員 12人
- (3) 年間入所者数 32,850人
- (4) 年間通所者数 1,766人
- (5) 一日平均入所者数 90人
- (6) 一日平均通所者数 7人

建設改良費

2億6,299万7千円

- (1) 医療機器等購入
- (2) 施設改修工事

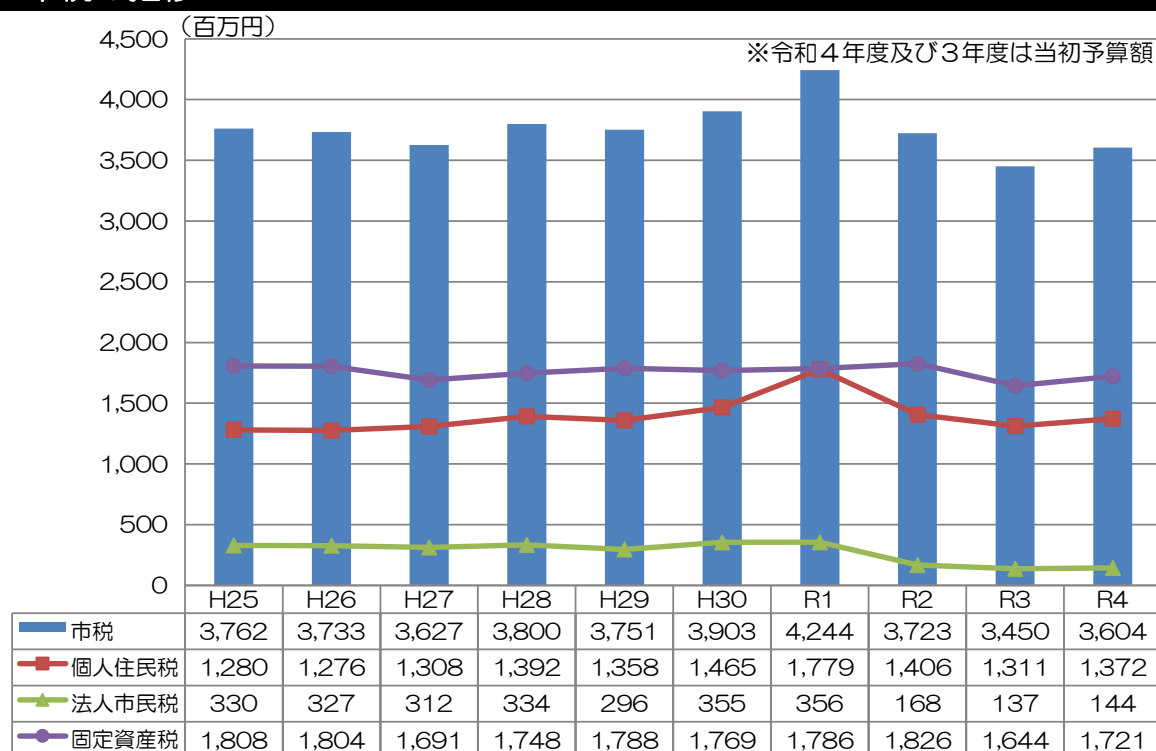
1億4,929万2千円
1億1,370万5千円

主要財政指標等の推移

区 分	令和4年度 (当初予算)	令和3年度 (見込み)	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収支比率 (%)	90.1	88.9	89.5	88.8	86.5
財政力指数 (3カ年平均)	0.471	0.481	0.491	0.495	0.495
実質公債費比率 (%) (3カ年平均)	10.0	10.4	10.9	11.4	12.2
標準財政規模 (千円)	9,488,280	10,045,154	9,355,821	8,722,389	8,796,111
自主財源比率 (%)	41.1	41.2	33.5	42.3	40.3
年度末市債残高 (一般会計) (千円)	12,346,139	12,456,585	12,076,243	11,829,012	11,973,124
基金残高 (千円)	7,093,284	8,510,341	8,257,654	7,369,493	7,582,370
うち財政調整基金	1,444,725	2,079,030	2,542,375	2,737,123	2,837,254
うち市債管理基金	7,055	7,055	7,055	7,055	7,055
うち公共施設整備基金	877,894	1,009,663	901,663	759,175	807,582

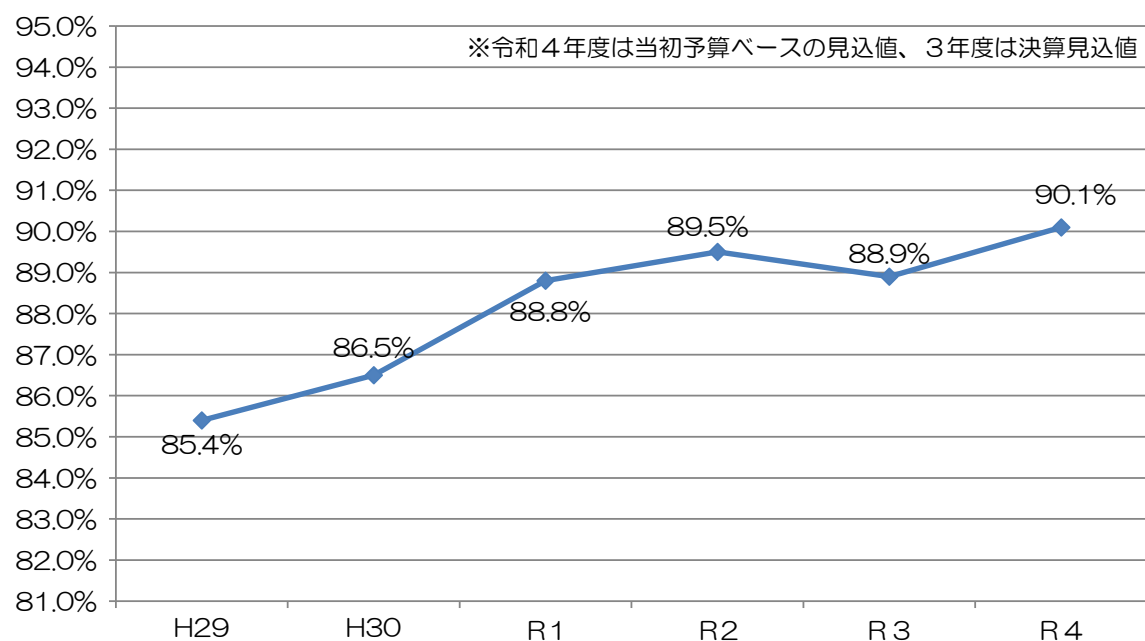
(注) 各指標は、令和4年度は当初予算額を、令和3年度は決算見込額を、令和2年度以前は決算額をもとに算出している。

■市税の推移



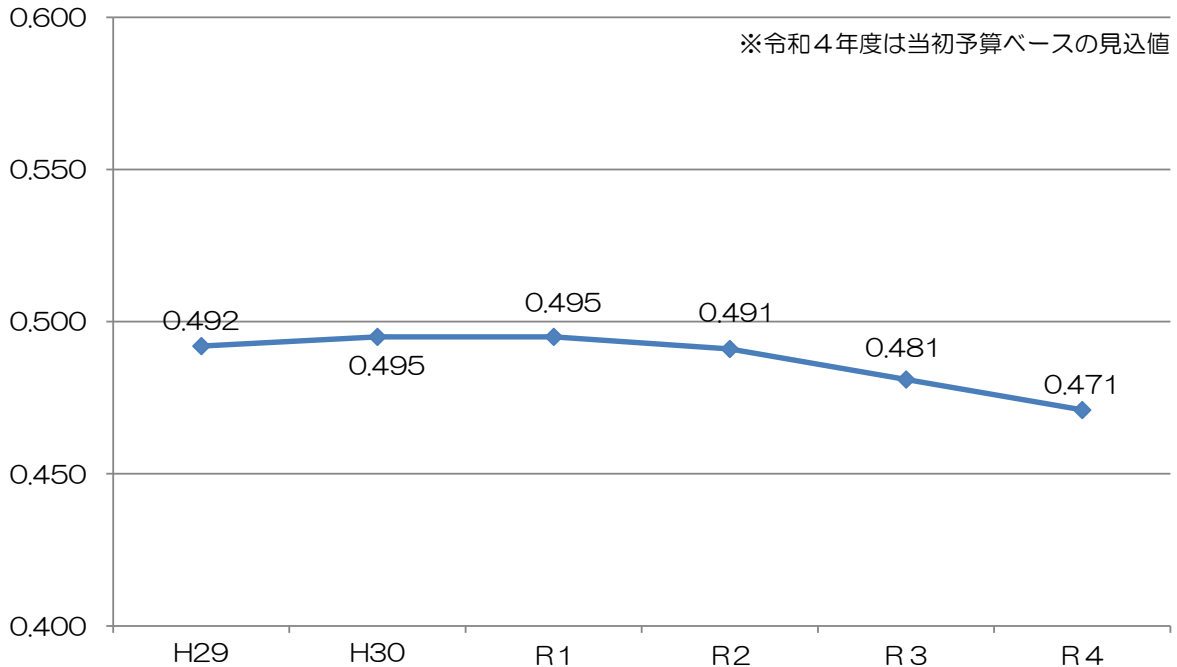
市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税で構成されています。
令和4年度当初予算では、市税は個人・法人市民税、固定資産税、市たばこ税において新型コロナウイルス感染症等の影響を考慮しつつも、前年度からの回復を見込んでおり、対前年度比4.5%増としました。

■経常収支比率の推移



経常収支比率は、市が自由に使えるお金のうち、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費が占める割合のことと、値が低いほど、独自の政策のために使えるお金が多いことを示しています。
令和4年度当初予算における経常収支比率は90.1%となっており、3年度に比べ1.2ポイント増加する見込みです。これは、分子要素である歳出において、物件費や補助費等が増加したことが主な要因です。

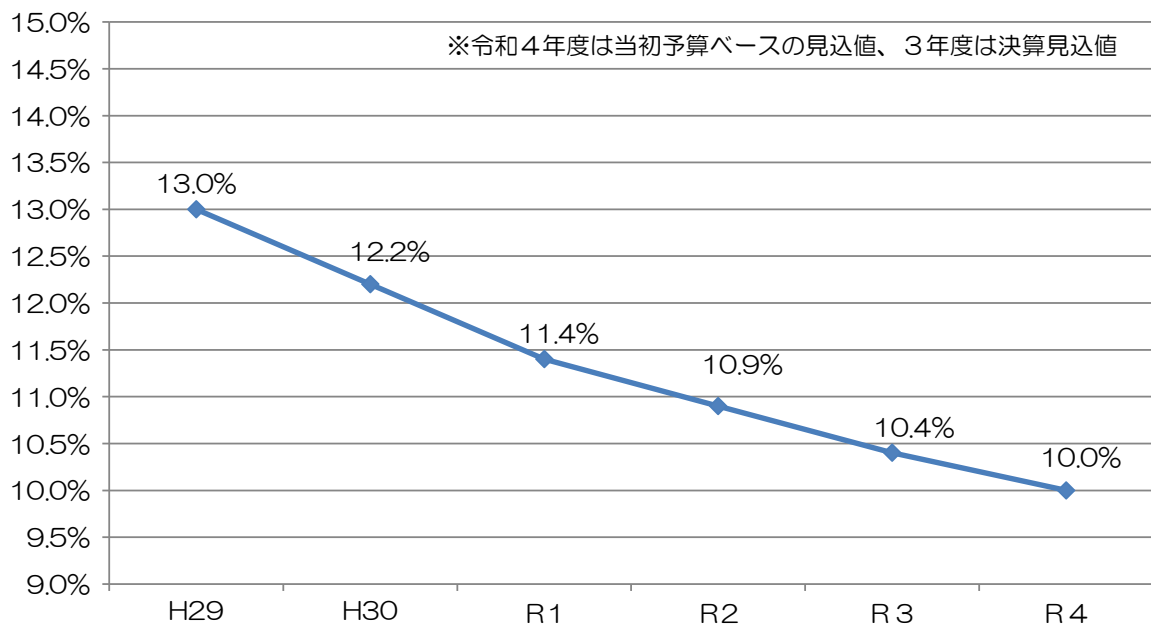
■財政力指数の推移



財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する度合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税への依存度が低いとされています。地方公共団体が標準的な状態において徴収が見込まれる税収入の合計額である「基準財政収入額」を地方公共団体が標準的な行政運営を行う上で必要となる財政需要の合計額である「基準財政需要額」で除して算定されます。

令和4年度当初予算における財政力指数は0.471となっており、令和3年度に比べ0.01ポイント減少する見込みです。これは、基準財政需要額の増加を見込んだためです。

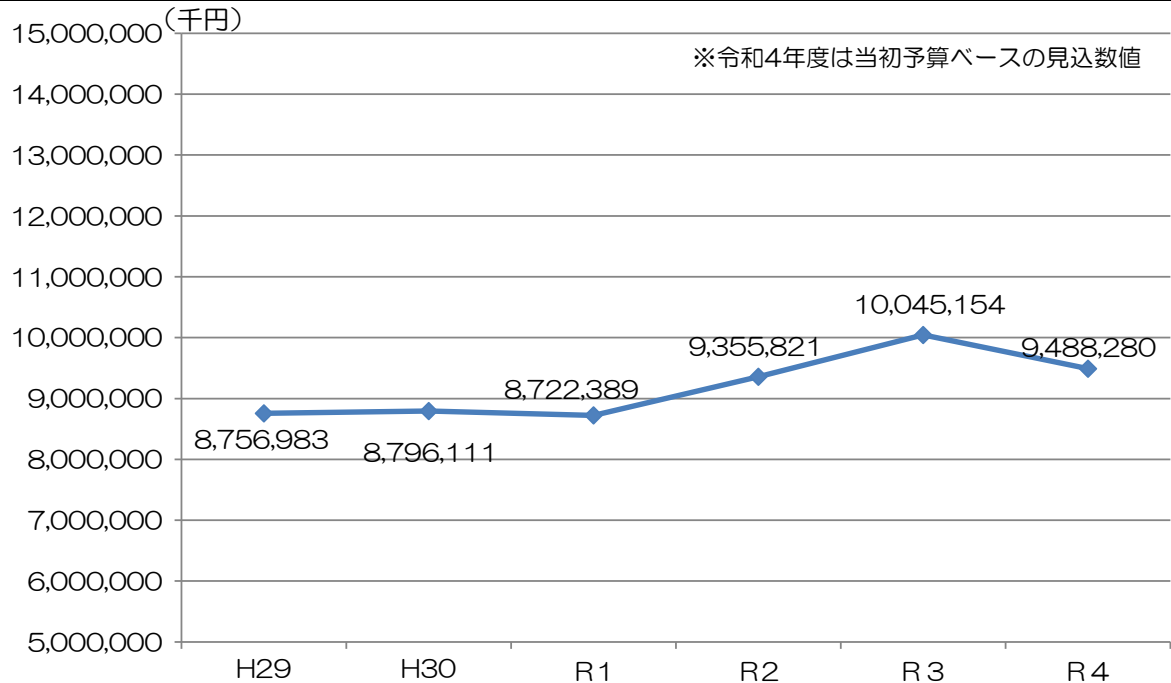
■実質公債費比率の推移



実質公債費比率は、普通会計の元利償還金に加え水道事業や病院事業など公営企業が払う元利償還金に充てた繰出金や一部事務組合等が支払う元利償還金に充てた負担金などを含めて算出したものです。

令和4年度当初予算における実質公債費比率は10.0%となっており、令和3年度に比べ0.4ポイント減少する見込みです。これは、公債費はほぼ横ばいであるのに対し、分母である税収入の増加等を見込んだためです。

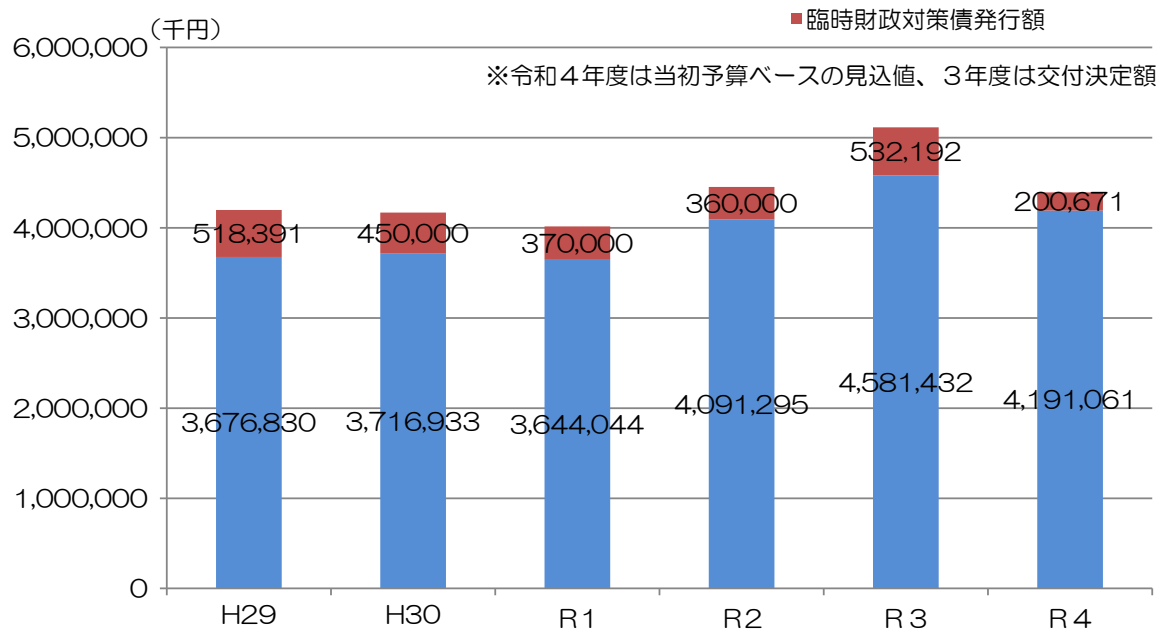
■標準財政規模の推移



標準財政規模は「標準税収入額」「地方交付税額」「地方譲与税額」「交通安全対策特別交付金額」「臨時財政対策債発行可能額」を加えたものであり、標準的に収入する「経常一般財源」の大きさを示しています。また「標準税収入額」とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75%）で除した値です。

令和3年度に関連法令が改正されたことに伴い普通交付税の再算定が行われ、地方交付税が増額したため、標準財政規模は大幅に上昇しました。令和4年度当初予算における標準財政規模は、基準財政収入額である普通交付税、臨時財政対策債が減少すると見込んだため、前年度を下回る水準となりました。

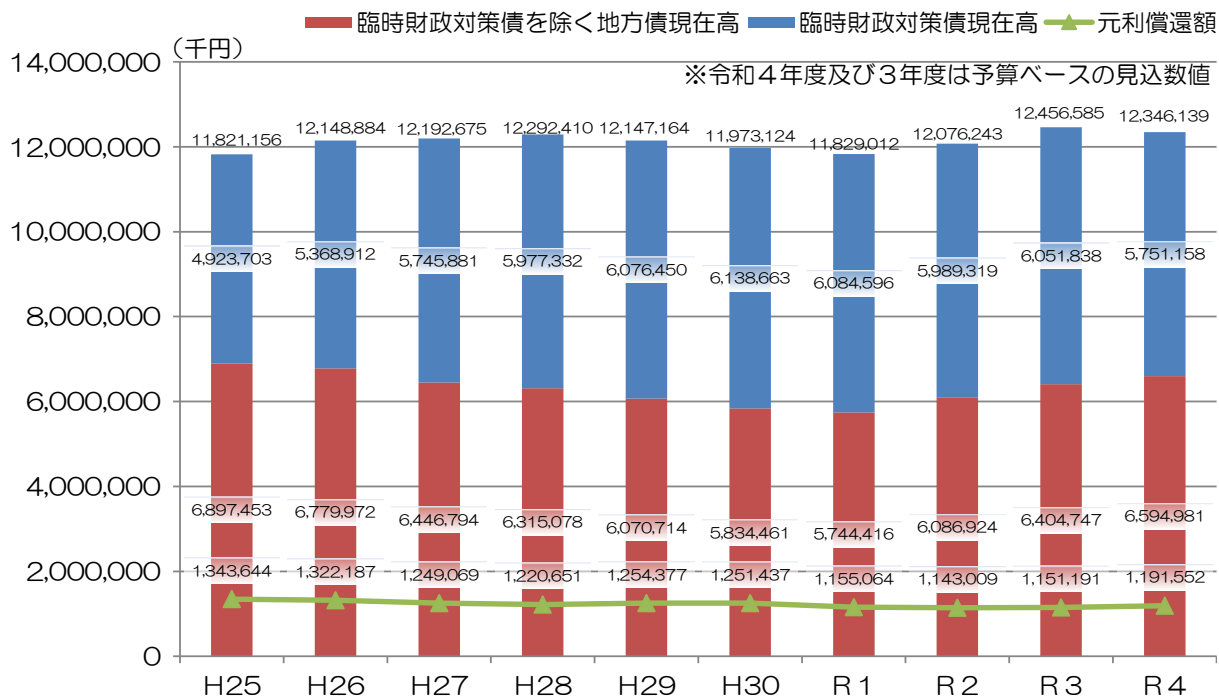
■普通交付税と臨時財政対策債の推移



地方交付税は、地方公共団体間の税源の不均衡を調整し、全国どこでも標準的な行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に交付するもので、臨時財政対策債は、この地方交付税の不足分を補うために発行を認められた地方債ですが、その元利償還金全額が後年度の普通交付税の基準財政需要額に全額算入されるため、実質的な地方交付税として扱われます。

令和4年度当初予算における普通交付税は、令和3年度の追加交付の影響により、令和3年度交付決定額と比べ8.5%減（390,371千円の減額）となっています。また、臨時財政対策債発行可能額は、令和3年度と比べ62.3%減（331,521千円の減額）となっています。

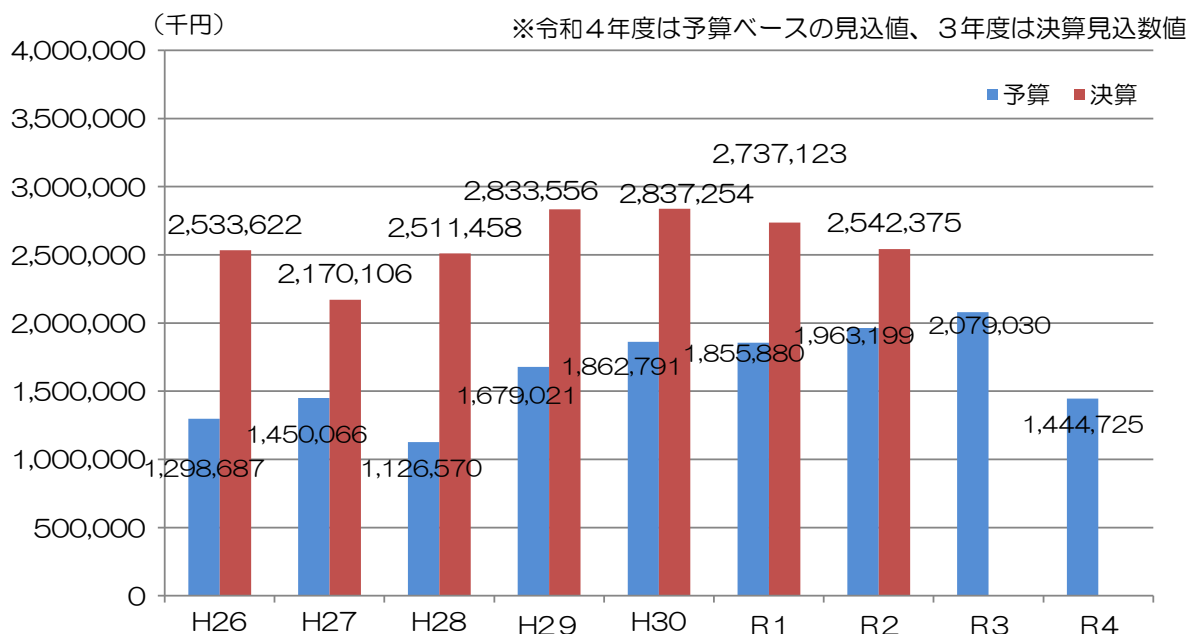
■一般会計市債現在高と市債償還額の推移



市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を越えて元金と利子を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

令和4年度当初予算における年度末市債残高見込額は12,346,139千円となっており、地方交付税の不足分を補うために発行を認められた臨時財政対策債の現在高見込額が令和3年度末見込額から5.0%減少しています。臨時財政対策債を除いた地方債残高は令和3年度末見込額に比べ190,234千円の増(3.0%増)となっています。増加の要因は、消防車両の購入や、いきいきプラザの大規模改修に伴う費用の増加等が主なものとなります。

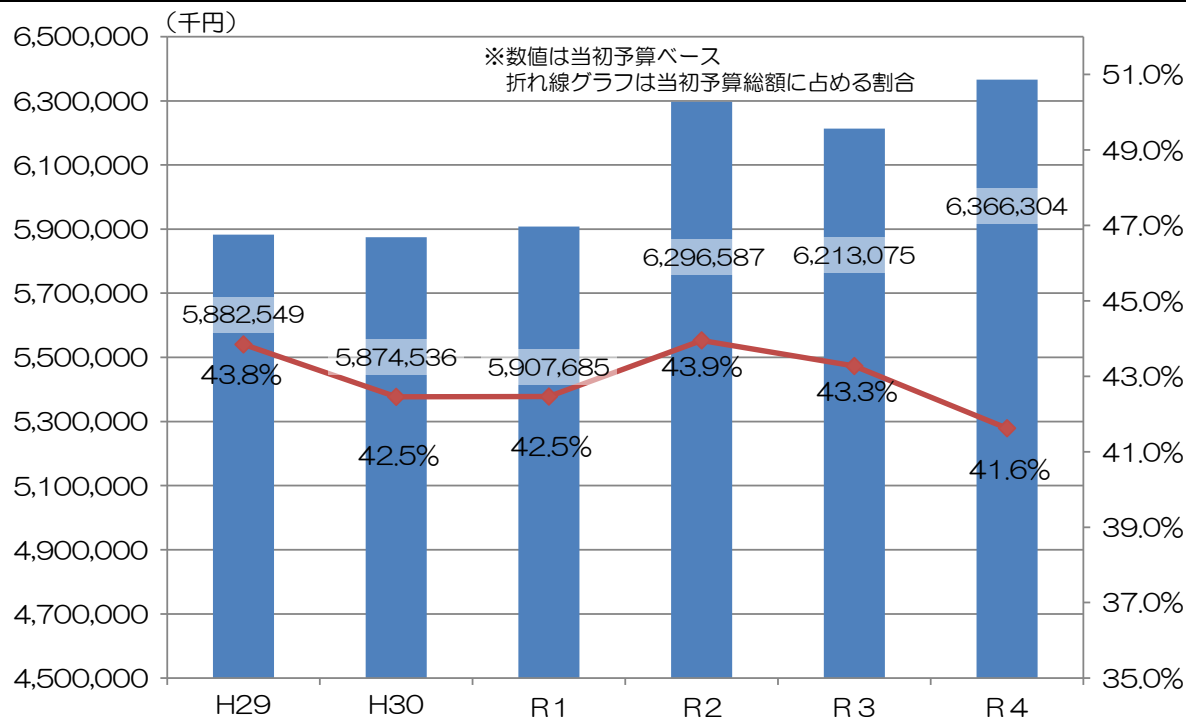
■財政調整基金現在高の推移



財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続していけるよう地方財政法で設置が義務づけられている基金となります。

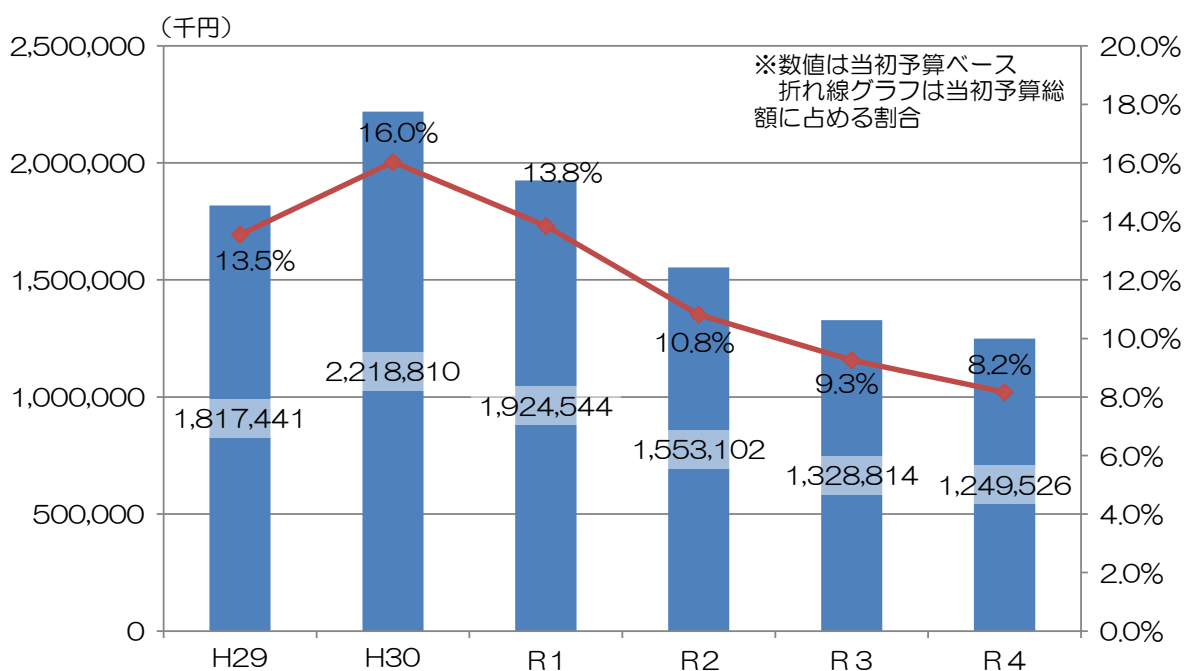
令和4年度は、640,000千円の取崩しを見込み、財政調整基金残高は、1,444,725千円となっています。

■義務的経費の推移



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」の和であり、令和4年度当初予算における義務的経費の構成比は41.6%、令和3年度当初予算と比べ1.7ポイント減となっております。
これは、分母である一般会計総額が増加したためです。なお、令和3年度当初予算と比較すると、義務的経費は、153,229千円の増となっております。

■投資的経費の推移



投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」の和であり、令和4年度当初予算における投資的経費の構成比は8.2%で、令和3年度当初予算に比べ1.1ポイント減少しています。
これは、生涯活躍のまち・つる事業の建設費について、補助金の内示後に計上する予定となっているためです。なお、令和3年度当初予算と比較すると、投資的経費は、79,288千円の減となっています。

地方消費税収増額分の使途について

引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費は以下の通りです。

【歳入】

・引上げ分の地方消費税収（社会保障財源化分） 406,141 千円

【歳出】

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,649,986 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名		事業費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会福祉	障害者福祉事業	672,385	463,991		26,123	29,297	152,974
	高齢者福祉事業	23,396	2,168		2,210	3,057	15,961
	児童福祉事業	1,212,833	822,848		110,275	44,959	234,751
	母子福祉事業	190,009	36,990		105,436	7,648	39,935
	生活保護扶助事業	313,685	234,948		8,153	11,345	59,239
	高等教育無償化事業	188,356				30,275	158,081
	その他	64,391			79	10,337	53,975
	小 計	2,665,055	1,560,945		252,276	136,918	714,916
社会保険	国民健康保険事業	194,761	120,150			11,992	62,619
	介護保険事業	440,223	21,870			67,243	351,110
	後期高齢者医療事業	376,002	63,029			50,305	262,668
	小 計	1,010,986	205,049			129,540	676,397
保健衛生	医療に係る事業	766,192			11,015	121,382	633,795
	疾病予防対策事業	139,396	2,711		80,507	9,030	47,148
	健康増進対策事業	34,240	2,633		6,481	4,039	21,087
	その他	34,117	1,416		156	5,232	27,313
	小 計	973,945	6,760		98,159	139,683	729,343
合 計		4,649,986	1,772,754		350,435	406,141	2,120,656

入湯税の使途について

入湯税は環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設、消防施設等の整備、観光施設の整備、観光振興に要する費用に充てるため鉱泉浴場の利用者に負担を求めるものです。

本市の入湯税の使途事業は以下の通りです。

【歳入】

・入湯税収入見込み額 12,428 千円

【歳出】

・入湯税使途事業 44,008 千円

【入湯税使途事業】

事業名	事業費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	地方債	その他	入湯税	その他
観光宣伝事業	5,853				2,797	3,056
富士の麓の小さな城下町振興事業	18,916				9,039	9,877
戸沢の森和みの里管理運営事業	19,239			18,000	592	647
合 計	44,008			18,000	12,428	13,580

令和4年度は、「第6次長期総合計画」の基本構想に掲げた将来像、「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向け、「まちづくりの6つの方向」に基づいた施策及び、本市がもっと前に進むための「リーディング・プロジェクト」に基づいた事業を重点的に盛り込み、予算編成を実施しました。

(単位：千円)

I 創ります！ しごととくらしの充実したまち (産業・基盤分野)

政策1 豊かな産業のあるまちづくり

施策1：生涯活躍のまち・つる事業を中心とした企業誘致と産業創生

1 生涯活躍のまち・つる事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

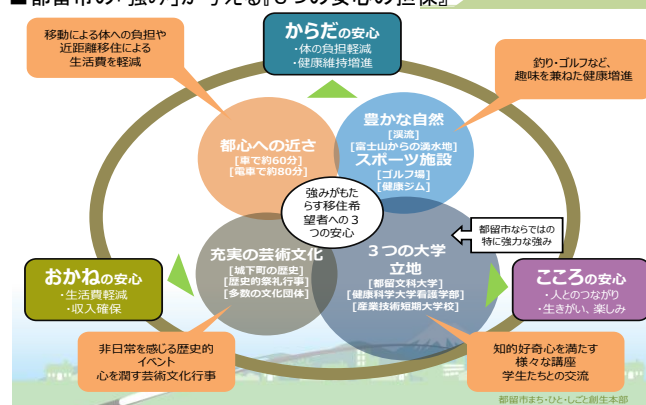
企画課

【事業概要・目的】

「民の力」を活用し、生涯にわたって活躍できる受け皿の整備を進める「生涯活躍のまち・つる事業」を市内に立地する3つの高等教育機関と各種事業者等と連携して展開することによって、新規雇用の創出と地場産業の振興と新規創業の支援を図ります。

また、本事業全体のマネジメント及びまちづくり全般を担う新たに設立された地域再生法人、大学及び市の相互連携を深化し、質の高い学びのプログラムを充実させ、まち全体の魅力を向上させていくことで、地域の総合力の向上と『市民全体の豊かな暮らし』を実現します。

■都留市の「強み」が与える『3つの安心の担保』



▶ 2つのプロジェクト

▶ 単独型居住プロジェクト

市内初となるサービス付き高齢者向け住宅「ゆいま〜る都留」が令和元年9月オープンし、令和4年1月末現在で、72人（市内から14名、市外から58名）の方が入居しています。令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、活動が制限される中、いーばしゅゆいま〜るの立ち上げや、住民や学生との交流イベントの開催、地元団体と連携した各種サークル活動等など行いながら都留市での暮らしを営んでいます。



■いーばしゅゆいま〜る



■ターゲットバードゴルフ協会との交流



■健康科学大学生との交流

▶複合型居住プロジェクト

単独型居住プロジェクトに続き、全世代が生涯にわたって活躍できる受け皿と地域共生型による「全世代・多文化共生の場」の創出を目的とし、都留文科大学に隣接する事業地（約10,000㎡）に、サービス付き高齢者向け住宅、大学施設と併せて地域交流拠点施設を整備します。この事業において、市は敷地の造成・外構・交流拠点建設・道路整備を行います。サービス付き高齢者向け住宅は公募により選定された民間事業者が市から用地を有償で借り受け建物を整備し、大学関連施設は大学が整備します。

また、この事業地の隣接地の都留市総合運動公園では、子育て世代をはじめとした多世代が集まり、交流の場となる公園の整備が計画されており、この事業地周辺の地域活性化が期待されます。



■事業地メージ図

▶地域交流拠点建設事業

生活全般を通じた多世代の交流を推進し、生涯にわたって活躍できる受け皿と地域共生型による「全世代・多文化共生の場」の創出を目的として、コワーキングスペース、職業紹介所機能（仕事面）、子育て関連施設（若者世代）、移住ワンストップ窓口（移住相談）の機能と併せて、多くの方が気軽に立ち寄れるようカフェレストランや物販コーナーなどの機能を有した地域交流拠点（鉄骨造・総面積880.37㎡）を整備します。

令和4年度は、令和3年度に続き、地域交流拠点の建設工事を予定しており、令和5年度のオープンを目指します。



■交流拠点イメージ図

▶インキュベーションコミュニティ構築事業

現在、地域再生推進法人である一般社団法人まちのtoolboxによる仕事創出事業やビジネスプランコンテストなどの過程で、学生や移住者等の住民の中に、起業やリモートワークなどを始めとした、新しい働き方が選択肢の一つであるとの認識が高まりつつあります。

こうした機運を好機と捉え、本事業では、学生や移住者を含めた住民の起業と操業、また、人材育成講座などの支援機能と、ICTを活用したリモートワークなど、都市部からの仕事確保を進め、起業家などにマッチングする仕組みを合わせた、「インキュベーションコミュニティ」を地域再生推進法人や大学等と連携して構築していきます。

本事業の実施により、多様な世代・人材が起業・仕事づくりをテーマに交流し、現役世代の生活を支える経済的な後ろ盾や、シルバー世代の生きがいとなりえるあらゆる形の「仕事」を創出するとともに、ポストコロナにおける新しい働き方の定着を進めていきます。

また、この事業を通じ、企業人材のプロボノ活動などを積極的に本市で受け入れ、都市部の企業人材の知見活用や副業フィールドとして本市の活用を進めるとともに、関係人口を拡大させ、将来的な二地域居住や移住の拡大にも繋げていきます。



■プロボノ活動成果発表会

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
72,636	30,520			42,116

※地域交流拠点の建設費については、財源となる地方創生拠点整備交付金交付額の内示後予算化します。

施策2:道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興

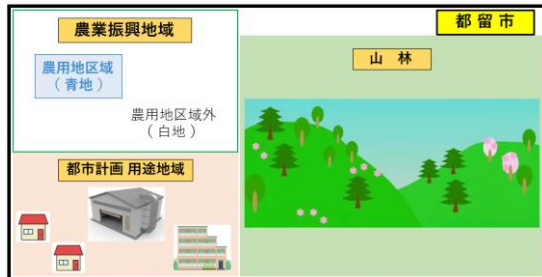
1 農業振興地域整備計画策定事業

リーディング
プロジェクト

【新規】

担当部署

産業課



■ 土地利用イメージ図

【事業概要・目的】

「農業振興地域整備計画」は、優良な農地を保全するとともに、農業振興のための各種施策を実施するために市町村が定める計画であり、当該計画の中で農業振興を図るために守るべき農地を「農用地区域（青地）」として指定しています。本市では毎年1回、随時見直しを実施することで宅地への転用等の土地利用調整を行っていますが、社会・経済情勢の変化に伴い、計画全体の見直しを実施する必要があるため、総合見直しに向けた事業を展開します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,754				6,754

2 道の駅つる管理運営事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

産業課



■ 道の駅つる施設全体

【事業概要・目的】

農家所得の向上、本市の魅力・情報発信及び観光客の受け入れ等による地域経済発展の起爆剤となる施設として整備した「道の駅つる」について、地域交流・観光拠点として位置付ける中で、様々な人が集い、市内を周遊することによる地域活性化を図るための管理運営を行います。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,928			1	8,927

3 中山間地域総合整備事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

産業課



■ 川棚地区ほ場整備

【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業

農業の生産条件等が不利な中山間地域において、農業・農村の活性化を図るために、農道・水路・ほ場等の農業生産基盤及び生活環境基盤を総合的に整備することで農産物等の生産量の増加を図ります。

令和4年度は、引き続き、都留西部地区の農道整備、ほ場整備及び営農飲雑用水施設整備等を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
49,500		29,700	16,500	3,300

4 森林経営管理事業

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

産業課



■ 森の学校事業の様子

【事業概要・目的】

適切な管理が行われていない森林の整備を実施するため、森林所有者と林業経営体をつなぐ「森林経営管理制度」の推進と、林業に携わる人材育成・担い手確保、木材の利用促進及び普及啓発を行います。

令和4年度は、現在実施している「森の学校事業」及び「黒塀塗炭事業」とあわせて、「お城山環境整備」、「森林所有者への意向調査等を計画的に進めるための全体計画の策定」及び「民有林整備に係る補助金制度の創設」により、持続可能な「森林経営管理制度」の確立を目指します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,031			24,030	1

施策3:着地型・滞在型観光の振興と情報発信の強化

1 つる観光戦略推進事業

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

産業課

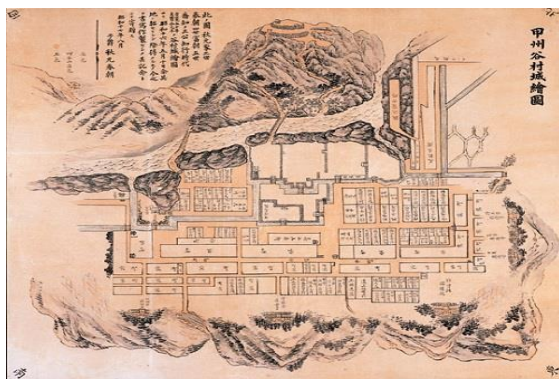
【事業概要・目的】

つる観光戦略に基づく富士の麓の小さな城下町事業の充実のため、勝山城のイメージをバーチャル復元するほか、観光デジタルコンテンツを構築し、一層の誘客促進を図るとともに、市民のシビックプライドの醸成を図ります。

(1) 勝山城のバーチャル復元、お城山紹介動画制作



(2) 富士の麓の城下町の教育コンテンツ作成、キャラクター育成型観光ゲーム構築



(3) 観光パンフレット情報のデジタル化、チェックインスタンプラリー、クーポン発信



事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,500				5,500

施策4: 地場産業・商業の活性化と起業の支援

1 ふるさと納税推進事業

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

企画課



【事業概要・目的】

ふるさと納税制度を活用して本市及び地場産品の魅力をより良く伝えるためのPRやポータルサイトの運営を行い、より多くの方が応援したいと思える地域を目指し、ふるさと納税の寄附額向上、都留市への観光促進等に繋げていくよう取り組んでいきます。

また、寄附金については、寄附者の意思を反映し地域に有効な使途や産業振興、新商品開発などに活用するとともに、ふるさと納税クラウドファンディングを実施し地域の課題解決や地域経済に寄与するプロジェクトに有効活用していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
501,652	1,500		400,245	99,907

施策5: 移住促進と定住支援

1 移住・定住促進事業

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

企画課



【事業概要・目的】

転入世帯の住宅取得や空き家バンクの活用、都内から転入して一定の企業に就職する場合等、状況に応じた補助制度により都留市への移住を促進していきます。

また、令和4年度より、本市から遠距離の通勤・通学をされる方を対象とした鉄道定期券の購入費補助について、より多くの方の定住への足掛かりとなるよう距離条件をの起点を「大月駅」から「住所地の最寄り駅」へ緩和します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,736	6,600			18,136

2 奨学金返還支援補助事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

産業課



【事業概要・目的】

本市の地場産業や生涯活躍のまちの推進を担う人材を確保するとともに、本市への定着を促進することを目的として、地元の企業等に就業し、奨学金を返還する者に対して奨学金の返還を支援します。

- ・補助金の額
1年度につき上限20万円（5年度で最大100万円）

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,200				1,200

政策2 快適で機能的なまちづくり

施策1: 効率・効果的なインフラの維持・保全と機能保持

1 橋梁修繕事業

【継続】

担当部署

建設課



【事業概要・目的】

道路施設のなかの重要構造物である橋梁の長寿命化を図るために、「橋梁の法定点検結果」及び「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、整備を推進しています。
令和元年度から3ヵ年計画で新住吉橋の拡幅・耐荷及び耐震補強工事を実施しています。
令和4年度は、住吉橋（歩道橋）の機能を新住吉橋へ集約したことから住吉橋の撤去と河川対策工を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
250,771	113,850	76,300		60,621

2 総合運動公園改修事業

【継続】

担当部署

建設課



【事業概要・目的】

【ふるさと納税充当事業】

都留市総合運動公園は、建設後30年が経過しており、施設の老朽化により改修が必要となっているため、平成29年度より公園施設長寿命化計画に基づき、適正な公園整備を推進しています。

令和4年度は、楽山球場ネットフェンス及び駐車場等の改修工事を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
62,200	25,500	22,900		13,800

3 公営住宅等長寿命化計画策定事業

【新規】

担当部署

建設課



【事業概要・目的】

市営住宅は、建設後45年を経過する建物もあり、老朽化が進む中で、修繕や改善工事を効率的に行い、また、予防保全型の維持管理を実施することで、市営住宅の長寿命化を推進します。

その指針となる10年規模の短期的実施計画と概ね30年程度の中長期的な管理計画を策定します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,181	2,331		2,850	

施策2: 計画的な土地利用

1 (仮称) 都市公園整備基本計画策定事業

【新規】

担当部署

建設課



【事業概要・目的】

【ふるさと納税充当事業】

「子育て世代が利用しやすい施設整備」や「利便性の優れたまちなかへの整備」等の市民ニーズを踏まえ、子育て世代や学生、高齢者等、全世代の居場所となる公園を、生涯活躍のまちつる事業の「複合型居住プロジェクト(P22)」隣接地の都留市総合運動公園内へ整備するため、基本計画策定及び基本設計業務を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,300			10,300	

■イメージ

II 育みます！優しさと元気のまち（福祉・子育て・健康分野）

政策1 地域の中で子どもが健やかに育つまちづくり

施策1: 地域における子育て支援の推進

1 男性の育児休業取得促進奨励金

リーディング
プロジェクト

【新規】

担当部署

健康子育て課



【事業概要・目的】

男性が育児休業を取得しやすい職場環境の整備を促すとともに、男性の育児参加を促進することにより、子育て世帯の仕事と育児の両立を支援するため、育児休業を取得する男性労働者及び市内に本社又は事業所を有する中小企業等に対し、育児休業取得促進奨励金を交付します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000				4,000

2 のびのび興譲館運営事業

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

生涯学習課



【事業概要・目的】

「のびのび興譲館」は、小学4年生から中学3年生を対象に、様々な体験活動を通して仲間づくりを行い、地域のジュニアリーダーを育成する体験学習塾です。従来の自然塾、フィッシング塾、クッキング塾、都留少年少女発明クラブ、アート塾に加え、

令和4年度から新たに「スポーツ塾（仮称）」を開設し、遊びや運動を通してコミュニケーション力・集中力・自立心を育みます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,626			345	2,281

施策2: 保育サービスの充実

1 医療的ケア児保育支援事業

【新規】

担当部署

健康子育て課



【事業概要・目的】

医療的ケア児が在籍する保育所等に看護師を派遣し、医療的ケア児が保育所等に通うことを可能とすることにより、当該児童の健やかな成長と安心して生活できる環境づくりを支援します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,690	2,017			673

政策1 地域の中で子どもが健やかに育つまちづくり

施策3:子ども・保護者に対する健康の確保・増進

1 幼児視力検査屈折検査機器導入事業

リーディング
プロジェクト

【新規】

担当部署

健康子育て課



【事業概要・目的】

乳幼児健診での視力検査において、弱視の早期発見を可能とするため、子どもへの負担が少なく、また、検査の精度の向上が図れる視力検査屈折検査機器を導入します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,265	632			633

2 不育症治療費助成事業

リーディング
プロジェクト

【新規】

担当部署

健康子育て課



【事業概要・目的】

流産、死産や新生児死亡などを繰り返して結果的に子どもを持ってない不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不育症治療に要した費用の一部を助成します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
500				500

政策2 一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり

施策1: 安心を提供する地域福祉の啓発と充実

1 避難行動要支援者名簿システム改修事業

リーディング
プロジェクト

【新規】

担当部署

福祉課



【事業概要・目的】

避難行動要支援者名簿システムは、平成29年9月に導入し、要支援者の名簿及び地図の作成に活用してきました。令和3年5月の法改正により要支援者の名簿登載者については、個別避難計画の作成が義務付けられることとため、法改正に対応したシステムのセットアップを行うとともに、対象者条件変更作業、対象者情報修正作業を行います。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,213				1,213

2 保健福祉センター長寿寿命化改修事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

福祉課



【事業概要・目的】

保健福祉センターは建設から20年以上が経過し、老朽化が進行しているため、屋上防水・外壁・給排水・空調設備などの長寿命化改修工事を3年計画で実施していきます。令和4年度は、一期工事として、屋上防水・空調設備の改修工事を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
198,790		149,000		49,790

施策2: 健康寿命の延伸と高齢者福祉の充実

1 フレイル予防事業

【継続】

担当部署

長寿介護課



【事業概要・目的】

75歳を機に認知症の早期発見や重症化予防と、健康づくりや介護予防、就労活動等について普及啓発を図るため、75歳いきいき心体測定会と実態把握事業を実施しています。また、令和3年度に埼玉県立大学と共同で実施した生活状況調査の結果を返却し、調査結果から高齢者の健康課題やこれまでの介護予防事業の評価を今後の取組みに活用します。

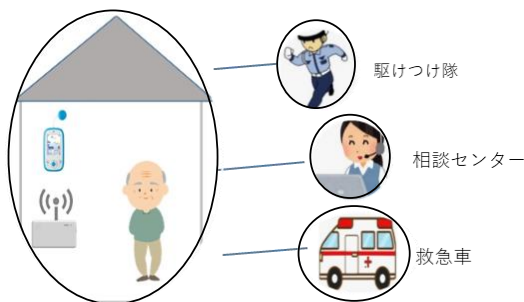
事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,406			1,406	

2 (仮称) 緊急通報システム事業

【新規】

担当部署

長寿介護課



【事業概要・目的】

一人暮らしの高齢者等に対して緊急時における連絡体制を確保するとともに、その不安を解消し住み慣れた地域での在宅生活を支援するため、現行の緊急通報システムに加え、携帯型の緊急通報システム機器等を貸与し、見守りサービスの充実を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
990	571		191	228

政策3 はつらつとして暮らせるまちづくり

施策1: ライフステージに応じた健康づくり

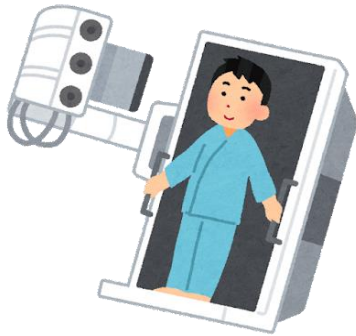
1 がん検診事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

健康子育て課



【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業

若い世代から、がん予防における知識やがん検診の必要性を啓発し、がんの早期発見・早期治療に繋げ、市民の健康の維持・向上に取り組みます。

医療機関や検診機関での受診費用の助成を行うことにより検診を受けやすい環境を整備します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
43,154	861		22,507	19,786

2 健康診査事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

健康子育て課



【事業概要・目的】

健康診査の受診をきっかけとして生活習慣病の発症や重症化を予防し、市民の健康の維持・向上に取り組みます。

受診のしやすさや受診率の向上のため、集団健診だけではなく、医療機関での個別健診を実施し、健診の機会を拡充します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,183	1,978			12,205

Ⅲ 輝かせます！学びあふれるつるのまち（教育分野）

政策1 知の資源と連携したまちづくり

施策1: 大学等と連携した教育施策の展開

1 市民大学事業

リーディング
プロジェクト

【新規】

担当部署

生涯学習課



【事業概要・目的】

多様な学びを通じた心身ともに健康で豊かな暮らしを実現するため、社会人向けの新たな生涯学習の場として「市民大学（仮称）」を開校し、市内に立地する都留文科大学、健康科学大学、産業技術短期大学校と連携した質の高い学習プログラムを提供します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
836			300	536

2 学びのみらいづくり事業

リーディング
プロジェクト

【新規】

担当部署

企画課



【事業概要・目的】

都留文科大学をはじめとした市内3つの高等教育機関等の地域資源や都市部の企業人材を活用する中で、従来型の詰め込み型教育ではなく、主体的に学び自ら考える力を養うことを目的とし、子どもたちの好奇心をかき立て、学びを加速させる本市ならではの「探究型学習」を柱とした新たな特色ある教育プログラムと探究の場を創出します。

令和4年度は、「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」制度を活用し、都市部企業からの支援を受け、探究型学習における教育環境の構築及び体制整備を行います。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,450			15,800	20,650

施策2: 知の拠点である大学等と地域の魅力づくり

1 公立大学法人都留文科大学運営費の支援

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

企画課



【事業概要・目的】

地方独立行政法人法第42条第1項に基づき、本市が設置している公立大学法人都留文科大学に対して、運営費交付金（標準運営費交付金、施設整備等補助金、特定運営費交付金）を交付し、教育施策の充実を図ります。

令和4年度は、標準運営費交付金、施設整備等補助金（3号館外壁改修工事他）、特定運営費交付金（修学支援制度分）を交付します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,282,483			253,435	1,029,048

政策2 生きる力を育む学校教育のまちづくり

施策1: 確かな学力と豊かな心を育む学校教育の推進

1 GIGAスクール構想関連事業

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

学校教育課



【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業

GIGAスクール構想の実現に向け、1人1台タブレット端末や電子黒板を活用した授業を拡充するとともに、学習支援ソフトを活用した児童・生徒の家庭学習の充実を支援します。

令和4年度は、端末の故障時等に児童・生徒の学習活動に支障がないよう、タブレット端末の予備機を購入します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
142,363			40,700	101,663

政策3 地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり

施策1: いきがいをもつ生涯学習の推進

1 都の杜うぐいすホール大規模改修事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

生涯学習課



【事業概要・目的】

都の杜うぐいすホールの建物が、開館20年を超えて経年による各部の劣化が進行しているため、今後長期にわたって施設の機能を維持することを目的に、計画的な改修を行います。

令和4年度は、大ホールの楽屋等空調改修工事、及び大ホール吊り天井耐震化工事設計の委託を中心に実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,936			23,936	

施策2: 明るく豊かな生活を実現するスポーツの振興

1 地域活性化起業人制度による産学官民連携スポーツ振興事業

【拡充】

担当部署

生涯学習課



【事業概要・目的】

スポーツ分野における専門的ノウハウを有した民間人の活用、都留市スポーツ協会、都留アスリート倶楽部、大学や小中学校の教育機関との産学官民連携体制をとり、スポーツを通じて「人・まちを元気にする」取り組みを進めます。

令和4年度は、子育て世代（ママさんグループ）・いーばしょ等への出張型の健康づくり教室、地域スポーツの担い手づくり事業（スポーツ講座）、スポーツ教室、アスリート応援事業等を開催します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,200				6,200

施策3: 魅力あふれる歴史・文化の保護・育成・発信

1 ミュージアム都留企画展開催事業

リーディング
プロジェクト

【拡充】

担当部署

生涯学習課



【事業概要・目的】

各企画展とともにそれぞれ関連した講演・講座を実施することで市内外の来館者に対して教育普及を図るほか、当館の人気イベントとして他県からも多くの参加者を獲得している刀剣講座、将棋の駒彫り体験教室を開催します。

令和4年度は、日本の伝統芸術「根付」（美術工芸品）を題材とした夏季企画展、増田誠の代表作などの寄贈を記念した秋季企画展、都留の防災史を辿る冬季企画展の3企画展を実施します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,830				5,830

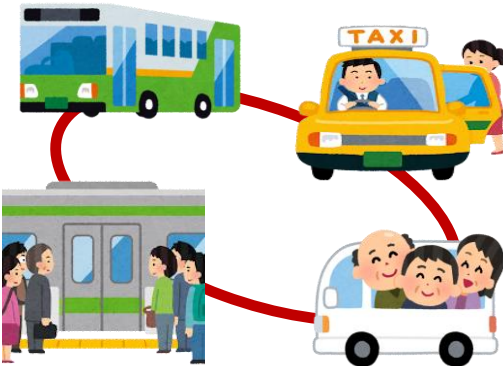
IV 繋がります！人と自然がいつまでも輝くまち（生活・環境分野）

政策2 快適で潤いのある生活を送れるまちづくり

施策3:地球温暖化対策と自然エネルギーの普及

1	地球温暖化対策実行計画策定事業	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	地域環境課		
		【事業概要・目的】		ふるさと納税充当事業		3月補正計上を含む	
		世界的な問題となっている「地球温暖化」や「気候変動」に対して、令和3年2月に山梨県及び県内全市町村共同で「2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする」というゼロカーボンシティ宣言を行いました。本市でも、持続可能な社会の実現に向けた脱炭素の取り組みを推進するため、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定します。					
		令和4年度は地域再エネ導入目標の策定と再エネ設備導入のためのポテンシャル等の調査を実施します。					
事業費		財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
20,040		10,000		10,040			

施策4:効率的で利便性の高い公共交通の選択と整備

1	地域公共交通計画策定事業	リーディングプロジェクト	【新規】	担当部署	地域環境課														
 【事業概要・目的】 地域公共交通の現状と新たな技術活用を含めた様々な移動サービスを組み合わせ、人口減少・高齢化が進むなかでも持続可能な地域公共交通の実現に向け、すべての旅客運送サービスを対象とする地域公共交通計画を令和4年度より2カ年計画で策定します。 令和4年度は、地域公共交通計画の策定に向け、市民意識調査や運行実態調査等の現状を把握するための基礎調査を実施し、課題の整理を行います。																			
		<table><tr><th rowspan="2">事業費</th><th colspan="4">財源内訳</th></tr><tr><th>国県支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr><tr><td>8,459</td><td>4,229</td><td></td><td></td><td>4,230</td></tr></table>				事業費	財源内訳				国県支出金	地方債	その他	一般財源	8,459	4,229			4,230
事業費	財源内訳																		
	国県支出金	地方債	その他	一般財源															
8,459	4,229			4,230															

V 紡ぎます！人と人のつながりのまち（安全・安心、コミュニティ分野）

政策1 安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」

施策1: 地域が自ら行う安全・安心のコミュニティづくり

1 セーフコミュニティ事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

地域環境課

【事業概要・目的】

「事故やけがは偶然の結果ではなく、原因を分析することで予防できる」という理念に基づき、安全活動に取り組み、令和3年（2021年）8月に国際認証を取得したセーフコミュニティ事業を、更に前進させ、持続的に発展できるよう、継続して取り組んでいきます。

ふるさと納税充当事業



■各対策委員会の取組活動の様子



令和4年度は、各対策委員会の事故やけがの予防活動を継続して実施するとともに、市民意識調査（安全・安心なまちづくりアンケート）の実施による科学的な根拠（データ）の収集・分析、市民に対し取組活動を周知するフォーラムを開催し、より安全で安心なまちづくりを実現していきます。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,085			1,187	2,898

2 インターナショナルセーフスクール事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

学校教育課

【事業概要・目的】

本市で推進しているセーフコミュニティ活動を市内小中学校で実践し、児童生徒自らが主体となり事故やけが（いじめ、暴力）を予防する取組を行うことによって、ISS（インターナショナルセーフスクール）の国際認証を取得し、より安全で健やかな学校づくりを進めていきます。令和4年度は先進的に取り組む学校を選定し、認証取得に向けた活動を開始する予定です。

ふるさと納税充当事業



※写真は、左から電子黒板を使用しリモートでセーフコミュニティ活動についての研修の様子、中学生による通学路の安全対策に対する発表、リーダーサミットでのセーフコミュニティを題材にした発表の様子です。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
509			300	209

施策3: 災害対策及び消防救急の充実

1 消防車両整備事業

リーディング
プロジェクト

【継続】

担当部署

消防課



【事業概要・目的】

都留市消防本部及び都留市消防団車両更新計画に基づき、耐用年数を経過した消防・救急車両の更新を行い、現代の災害や救急需要に合わせた車両、資器材の導入により複雑多様化する各種災害等に対応し、市民の安心安全を確保します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
65,887	15,081	45,500		5,306

2 我が家の防災マニュアル事業

リーディング
プロジェクト

【新規】

担当部署

総務課



【事業概要・目的】

ふるさと納税充当事業

災害時の避難所情報、備蓄の推奨、土砂災害や桂川浸水害のハザードマップ等を備え、事前検討した自身の避難方法等を記入できる防災マニュアルを作成し、市民対象の防災講座のテキストとして使うほか、全戸配布して各家庭における災害に対する備えの増強を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,327			1,327	

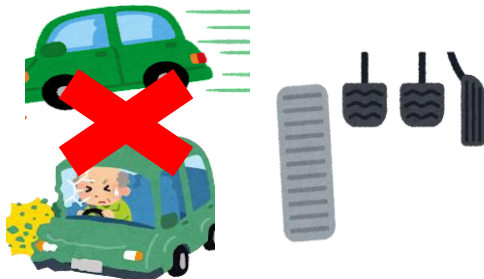
施策5: 交通安全対策の推進

1 高齢者安全運転支援装置設置費補助事業

【新規】

担当部署

地域環境課



【事業概要・目的】

安全・安心なまち「セーフコミュニティつる」の推進に向け、高齢運転者のペダルの踏み間違えによる交通事故の防止及び事故時の被害軽減のため、自動車の急発進等抑制装置設置費用の一部を助成します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
600				600

政策2 個々の役割を持ち、だれもが必要とされるまちづくり

施策2: 市政情報提供手法の充実・多角化

1 議会情報ネットワーク・タブレット端末運用事業

【新規】

担当部署

議会事務局



【事業概要・目的】

3月補正計上を含む

ペーパーレス会議システムを導入し、会議のオンライン化や資料の電子化を進め、効率的で活発な議会運営を行い、市民に開かれた議会の実現とさらなる議会改革を推進します。また、ウィズコロナに対応した情報ネットワークを整備し、災害発生時にデジタル技術を活用した情報伝達・情報収集を行うなどして、早期の支援体制の構築を目指します。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,178	6,388			3,790

VI 実行します！新しいステージへ（行財政分野）

政策1 健全な行政運営のまち

施策1: 次代に向けた適切な行財政運営と改革

1 SDGs推進事業

【新規】

担当部署

企画課



■富士急行株式会社とのSDGs推進に係る連携協定

【事業概要・目的】

本市の、総合計画の取組みの方向性は、国際社会全体の開発目標であるSDGsの目指す17のゴールとスケールは違うものの、その目指すべき方向性は同様です。SDGsの理念や国の動向等を踏まえながら、市内企業・団体などのSDGsに寄与する取り組みについて、詳細な調査を実施し、今後の取り組みの資料として活用を進めます。また、理念普及のため、講演会などを通じて市民一人ひとりの意識の向上を図ります。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,007				2,007

施策2: 情報ネットワークの強化

1 デジタル市役所・自治体DX推進事業

【拡充】

担当部署

企画課



【事業概要・目的】

3月補正計上を含む

行政サービスをインターネット上で、いつでも、どこからでも、わかりやすく利用できる「デジタル市役所」の実現に向けて、行政手続きのオンライン化をはじめ、市民の利便性向上に努めます。

また、先進的なデジタル技術を活用することで、行政サービスや市役所全体の業務を抜本的に見直す「自治体DX」に取組み、業務効率を向上させ、市民サービスの拡充に向け取り組みます。

※ペーパーレス会議システム導入、情報資産台帳作成、オンライン手続き効率化のための業務委託などを実施予定です。

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,815	436			30,379

政策2 質の高い行政サービスが提供されるまち

施策2: 公有財産の有効活用と適正な配置

1 東桂地域コミュニティセンター改修整備事業

【新規】

担当部署

市民課



【事業概要・目的】

東桂地域コミュニティセンターは、建築から44年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、防災機能の強化及びユニバーサルデザインの観点を考慮し、また「十日市場・夏狩湧水群」等の観光拠点としても位置付けた新たな地域コミュニティ施設として改修整備を行います。

建物構造：鉄骨造平屋建
延床面積：523㎡

事業費	財源内訳			
	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,118			300	3,818

※建設費については、財源となる地方創生拠点整備交付金交付額の内示後に予算化する予定です。

本市におけるSDGsの取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



第6次都留市長期総合計画（以下「総合計画」という。）では、「都留市の強み」と「都留市の弱み」を整理し、それに国全体で推し進める「地方創生の流れ」を含め、わたしたちのまちの11年後の将来像を「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」とし、将来像の実現に向けて実施する取組を「6つのまちづくりの方向」に沿って具体化しています。

それらの総合計画で取り組む方向性は、国際社会全体の開発目標であるSDGsの目指す17のゴールとスケールは違うものの、その目指すべき方向性は同様であることから、SDGsの理念や国の動向等を踏まえながら、各施策・事務事業を実施するとともに、関連の深い分野別計画等との連携を図ることで、SDGs達成に向けた取組の推進を担うと位置づけます。（「都留市SDGs推進方針」より）

以下は、本市の推進する各施策・政策とSDGsの17のゴールとの関係性を示しています。

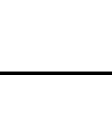
ゴール11「住み続けられるまちづくりを」については、国際的な地方自治体の連合組織であるUCLG（United Cities & Local Governments）が示す、SDGs達成に向けた自治体行政が果たし得る役割において「包摂的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。」とあります。またゴール17「パートナーシップで目標を達成しよう」については「自治体は公的／民間セクター、市民、NGO／NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。」とされています。2つのゴールを、本市の施策、政策に位置付けることで、市民の皆さま、国・県・他市町村、都留文科大学を始めとした関係機関と共に、持続可能な都留市の実現を目指していきます。

施策体系		1 人々の生活	2 自然環境	3 社会生活	4 文化・芸術	5 社会生活	6 社会生活	7 社会生活	8 社会生活	9 社会生活	10 社会生活	11 社会生活	12 社会生活	13 社会生活	14 社会生活	15 社会生活	16 社会生活	17 社会生活
第6次都留市長期総合計画		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
I	創ります！しごととくらしの充実したまち	○	○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	1 豊かな産業のあるまちづくり	○	○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	1 生涯活躍のまち・つる事業を中心とした企業誘致と産業創生	○							○		○	○	○					○
	2 道の駅つるを核とした農林漁業の更なる振興	○	○						○			○				○		○
	3 着地型・滞在型観光の振興と情報発信の強化	○		○					○	○		○	○			○		○
	4 地場産業・商業の活性化と企業の支援	○							○	○	○	○	○					○
	5 移住促進と定住支援								○	○		○						○
	2 快適で機能的なまちづくり									○		○		○				○
	1 効率・効果的なインフラの維持・保全と機能保持									○		○		○				○
	2 計画的な土地利用									○		○						○
II	育みます！優しさと元気のまち	○		○	○	○			○				○					○
	1 地域の中で子どもが健やかに育つまちづくり	○		○	○	○						○						○
	1 地域における子育て支援の推進	○		○	○							○						○
	2 保育の充実			○	○	○						○						○
	3 子ども・保護者に対する健康の確保・増進			○								○						○
	2 一人ひとりがやりがいと生きがいの持てるまちづくり	○		○					○			○						○
	1 安心を提供する地域福祉の啓発と充実	○	○	○								○						○
	2 高齢者福祉の充実と健康寿命の延伸	○		○								○						○
	3 障がい者の自立と社会参加の支援			○					○			○						○
	3 はつらつとして暮らせるまちづくり			○								○						○
	1 ライフステージに応じた健康づくり			○								○						○
	2 地域医療体制の充実			○								○						○
III	輝かせます！学びあふれるつるのまち			○	○							○						○
	1 知の資源と連携したまちづくり			○	○							○						○
	1 大学等と連携した教育施策の展開				○							○						○
	2 知の拠点である大学と地域の魅力づくり				○							○						○
	2 生きる力を育む学校教育のまちづくり			○	○							○						○
	1 確かな学力と豊かな心を育む学校教育の推進				○							○						○
	2 家庭・地域・学校の連携			○	○							○						○
	3 地域の教育力を高める生涯学習のまちづくり			○	○							○						○
	1 いきがいをもてる生涯学習の推進				○							○						○
	2 明るく豊かな生活を実現するスポーツの振興			○	○							○						○
	3 魅力あふれる歴史・文化の保護・育成・発信				○							○						○

施策体系		1 人々の安全と健康	2 環境	3 持続可能な都市とコミュニティ	4 質の高い教育と知識の経済	5 性別平等	6 産業、イノベーションと雇用	7 持続可能なエネルギー	8 経済の豊かさ	9 産業、イノベーションと雇用	10 人やコミュニティの健康と福祉	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 持続可能な消費と生産	13 気候変動と環境の持続可能性	14 持続可能な消費と生産	15 陸の豊かさ	16 平和と正義	17 持続可能な都市とコミュニティ
IV	繋ぎます！人と自然がいつでも輝くまち			○			○	○		○		○	○	○	○	○		○
	1	いつまでも美しいまちづくり					○					○	○	○	○	○		○
		1	環境保全意識の醸成									○			○	○		○
		2	ごみの適正な処理と減量化									○	○	○	○			○
		3	里地・里山・里水の保全・活用					○				○			○			○
	2	快適で潤いのある生活を送れるまちづくり				○	○	○		○		○	○	○	○	○		○
		1	快適な住環境の整備				○					○				○		○
		2	ふるさとへの誇りを醸成する景観づくり									○	○			○		○
		3	地球温暖化対策と自然エネルギーの普及					○				○	○	○	○			○
		4	効率的で利便性の高い公共交通の選択と整備				○			○		○						○
V	紡ぎます！人と人のつながりのまち			○	○	○				○	○	○		○			○	○
	1	安全・安心のまちづくり「セーフコミュニティ」				○				○		○		○			○	○
		1	地域が自ら行う安全・安心のコミュニティづくり				○					○					○	○
		2	地域防災力・減災力の強化									○		○				○
		3	災害対策及び消防救急の充実				○					○		○				○
		4	防犯対策の推進				○			○		○						○
		5	交通安全対策の推進				○					○						○
	2	個々の役割を持ち、だれもが必要とされるまちづくり				○						○					○	○
		1	まちの担い手の発掘・育成と地域コミュニティの強化				○					○						○
		2	市政情報提供手法の充実・多角化									○					○	○
		3	市民提案・要望窓口の明確化									○					○	○
		4	個々の果たす役割の明確化と環境の整備									○					○	○
		5	地域間連携の推進									○					○	○
VI	実行します！新しいステージへ							○		○	○	○						○
	1	健全な行政運営のまち								○	○	○						○
		1	次代に向けた適切な行財政運営と改革								○	○						○
		2	情報ネットワークの強化							○		○						○
	2	質の高い行政サービスが提供されるまち						○				○						○
		1	信頼できる職員の育成と充実したサービスの提供									○						○
		2	公共施設の有効活用と適正な配置					○				○						○

都留市版 私たちのまちにとってのSDGs導入のためのガイドライン

ゴール	自治体の役割
 1 貧困をなくそう	(貧困をなくそう) あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困をなくす
 2 飢餓をゼロに	(飢餓をゼロに) - すべての人に安全で栄養のある食料を確保する - 持続可能な農業を進める
 3 すべての人に健康と福祉を	(すべての人に健康と福祉を) - 子どもから大人まで、みんなが健康でいられる - 安心して暮らせる福祉サービスが受けられる
 4 質の高い教育をみんなに	(質の高い教育をみんなに) - だれもが平等に質の高い教育を受けられる - 子どもも大人もいつでも学ぶことができる
 5 ジェンダー平等を實現しよう	(ジェンダー平等を實現しよう) - 性別に関係なくすべての人にとって平等である - すべての女性や女の子に権利を与える
 6 安全な水とトイレを世界中に	(安全な水とトイレを世界中に) すべての人が安全な水を使えるよう、衛生的な環境を管理する
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	(エネルギーをみんなにそしてクリーンに) すべての人が手ごろな価格で安定的な発電による、持続可能で環境負荷の少ないエネルギーを使える
 8 働きがいも経済成長も	(働きがいも経済成長も) - 環境を守りながら、持続可能な経済成長を進める - すべての人が生産的で、働きがいと十分な収入のある仕事につく
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	(産業と技術革新の基盤をつくろう) 強靱なインフラ(社会生活基盤)の構築と、イノベーション(技術革新)で新しい技術を生み出すことによる持続可能な産業の発展

ゴール		自治体の役割
 10 人や国の不平等をなくそう	(人や国の不平等をなくそう) ・国内および国家間の不平等をなくす	性別や人種、障害、職業、貧富の差などによる差別が問題となっており、あらゆる不平等の解決が求められています。また、差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。
 11 住み続けられるまちづくりを	(住み続けられるまちづくりを) ・安全で災害に強く、被災した時もすぐに復旧できる持続可能なまちづくり	多くの人が安心して暮らせるまちを実現するために、計画的なまちづくりを行うことが大切です。安全・安心・強靱で持続可能なまちづくりを進めることは、首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。また、近年では防災・減災対策など、自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。
 12 つくる責任 つかう責任	(つくる責任 つかう責任) ・持続可能な方法で責任をもって、生産し消費する	環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。
 13 気候変動に具体的な対策を	(気候変動に具体的な対策を) ・気候変動やその影響を減らすために、急いで行動する	温室効果ガスの増加による地球温暖化や、地震や津波、台風などの自然災害によって、毎年大きな被害が生じています。環境破壊を止めるため、また、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。
 14 海の豊かさを守ろう	(海の豊かさを守ろう) ・持続可能な開発のため、海や海の資源を守る ・海や海の資源を持続可能な方法で利用する	川からのごみの流入による海洋汚染や、魚や貝などの漁業資源の乱獲により、海の資源は危機にさらされています。海や沿岸に生息する生物を管理し、すべての自治体で持続可能性を守る取組みを講じることが重要です。
 15 陸の豊かさも守ろう	(陸の豊かさを守ろう) ・陸の生態系を守り、再生する ・陸の生態系を持続可能な方法で利用する ・森林を管理して砂漠化を防ぐ ・土地の汚染を防止し、再生する ・たくさんの種類の生物が繋がって生きられる多様性を守る	多くの生物を育み、きれいな水と空気を生み出すなど、多面的な機能を有する森林や農地が、現在は適切に管理されず荒廃が進んでいます。地球の未来を守り陸の資源を取り戻すため、多面的機能を有する自然資産を広域に保護するには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。
 16 平和と公正をすべての人に	(平和と公正をすべての人に) ・持続可能な開発のために、みんなで参加できる公平で平和な社会をつくる ・公正な法律にもとづいた暮らしをみんなができる ・地域・国・世界といったあらゆるレベルで公正な司法制度を利用できる	平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすことや、法令に基づき公平公正な業務を遂行することにより、人の権利を保障して、よりよい社会をつくることが重要です。
 17 パートナーシップで目標を達成しよう	(パートナーシップで目標を達成しよう) ・世界中のあらゆる人や団体が連携し、それぞれの強みを生かした行動をする	持続可能な開発目標(SDGs)は、国や企業、自治体、市民など、さまざまな団体や個人が連携し、それぞれの強みを生かして行動を起こすことが重要であります。自治体は、関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

※UCLG (United Cities and Local Governments) (訳は、「私たちのまちにとってのSDGs(持続可能な開発目標)－導入のためのガイドライン－(2018年3月版(第2版))」(自治体SDGsガイドライン検討委員会編集))